

事業番号	120
------	-----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	鷺津駅北公共駐車場施設管理			担当課	都市計画課	
事業期間	開始年度	平成14年度 ~	終了予定年度	担当係	都市計画係	
総合計画	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち				
	目標	① 市街地をより住みやすく				
	成果指標		中間目標 (H27)		最終目標 (H32)	
予算区分	一般会計	8 款 土木費		4 項 都市計画費		6 目 鷺津駅前土地区画整理事業費
	細事業	412 鷺津駅北公共駐車場施設管理費				
位置づけ	関連計画					
	根拠法令	湖西市鷺津駅北駐車場条例				
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他					
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（					
対象(誰のため)	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他					
事業の目的 (何のため)	駅及び周辺施設の利用者の利便性を高め、駅周辺の違法駐車を減らすため					
内容(概要)	<p>鷺津駅前にあった公共駐車場は区画整理事業によりなくなることの代替施設としてH14年度から現在の位置に設置された。</p> <p>収容台数: 25台 利用時間: 7時から9時(19時~7時は無料) 使用料金: 1日500円</p> <p>駐車場利用者からの料金徴収業務は、公募により委託している。</p>					
これまでの改善・見直しの状況	料金徴収業務委託の受託者を公募してきたが、応募資格を市内の公共的団体から、市内の一般団体へと条件を緩和した。					

2. コスト

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費
事業費	予算	4,179	4,198	4,197	(内訳) 物件費(需用費、委託料) 3,254 維持補修費(修繕料) 86
	決算	3,348	3,340		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,676	3,293	3,570	
	一般財源	△ 328	47	627	
職員人件費		580	640	1,860	人工 0.1 人

3. 事業の評価

事業の実施状況

活動指標	内容	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率
	活動指標	利用者からの使用料で料金徴収業務を賄う	%	目標 90	90	90
			実績 110	101		
			目標			#DIV/0!
			実績			
実績・改善	<p>平成23度活動内容</p> <p>鷺津駅北公共駐車場料金徴収等業務委託 業務内容 駐車場料金の徴収及び回数駐車券の販売 徴収した料金等の集計（日計、月計）及び報告 利用実績 年間駐車台数6,800台（日平均利用台数：19台）</p> <p>課題・問題点となった事項</p> <p>応募してきた団体が料金徴収業務を執行可能な団体かどうかの判断。</p> <p>どう対処したか</p> <p>事前にヒアリングをして業務執行体制等を確認した。</p> <p>改善点</p> <p>受託者が変わっても、前年までの受託者名が入った回数券をゴム印で修正して、既存分を使い切るまでは新規印刷はしないこととした。</p>					
						効果額 H24-H23 (千円)
自己評価	事業目的の達成状況	利用者からの使用料で料金徴収業務を賄うことができ、目標を達成できた。				
	※必要性事業を廃止・休止したときの影響	現在は駅周辺に民間駐車場もあるが、駅や商店の利用者が駐車できる場所が減ることで、無断駐車が増えることが想定される。また、将来的な駐車場確保の保証がなくなってしまう（民間駐車場は土地利用の転換で無くなる可能性がある）。				
	判定	A 継続	現行の内容で実施	事業主体	市	
	判定理由	利用者からの使用料で料金徴収業務を賄うことが出来ていることから、今の管理方法で事業を継続する。				
	今後の方向性	市民がより利用しやすい施設とするため、民間同業者への影響を配慮しつつ指定管理者制度の利用も含め、新たな管理方法を検討する。				